



## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月14日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東  
 コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第2四半期の業績 (2021年5月16日～2021年11月15日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	7,860	△10.6	△101	—	876	127.6	540	166.1
2021年5月期第2四半期	8,788	△9.5	356	41.4	385	34.1	202	39.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	39.43	39.42
2021年5月期第2四半期	14.82	14.81

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	10,211	7,362	72.0	536.50
2021年5月期	12,697	6,906	54.3	503.48

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 7,349百万円 2021年5月期 6,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年5月期の業績予想 (2021年5月16日～2022年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,104	△3.9	199	△66.9	1,188	37.4	739	95.1	53.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期2Q	14,518,000株	2021年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	818,986株	2021年5月期	818,986株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期2Q	13,699,014株	2021年5月期2Q	13,698,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2022年1月14日に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間における我が国の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株（デルタ株）への感染者が7月下旬から8月にかけて急増したことへの対応策として、緊急事態宣言等の対象地域が拡大されて再び人流が大きく抑制されるなど、企業や個人の経済活動は依然として厳しい状況が続きました。9月に入ると、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展とともに一転して感染者数が減少に転じ、10月以降は緊急事態宣言が全面的に解除されたことで、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、海外においては感染が再拡大する国が増加していることから、国内において感染症が再び拡大する不安は払拭できず、先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な実施に伴う経済活動の制限や外出自粛が続く中で、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービスなどが増加しましたが、店内飲食の減少をカバーするには至らず、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、店内でのフィジカルディスタンスの確保等、お客様及び従業員の安心・安全を最優先にした「感染しない、させない営業」を徹底しました。また、アフター・コロナ時代を見据えた収益モデルへの移行を積極的に推進するために、テイクアウトメニューの拡充を図りました。さらに、10月には「45th ANNIVERSARY創業祭」として、サンリオの人気キャラクター『ポムポムプリン』とのコラボレーション企画を展開し、コロナ下での来店動機の高揚に努めました。

店舗開発につきましては、8月に、テイクアウト専門店4号店として落合店（東京都新宿区）を新規に出店しました。一方で、9月に、都市計画区域に立地する東葛西店（東京都江戸川区）を土地収用のため閉店しました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は91店舗となっております。

業績につきましては、当社の営業地域である1都3県において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等に基づく営業時間短縮等の協力要請への対応を余儀なくされました。特に対象区域所在店舗での断続的なアルコール提供禁止または提供方法の制限は、直接的なアルコール類の売上を大きく減少させました。加えて、アルコールを目的とするお客様を含む家族等での来店意欲の低下が、来店客数の減少要因となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、78億60百万円（前期比10.6%減）、営業損失は1億1百万円（前年同四半期は営業利益3億56百万円）となりました。

一方で、受取協力金（新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う各自治体からの協力金）9億69百万円を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は8億76百万円（同127.6%増）となりました。なお、採算が悪化した店舗に係る減損損失22百万円を計上したこと等により、四半期純利益は5億40百万円（同166.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ24億85百万円減少し、102億11百万円（前事業年度末比19.6%減）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ25億73百万円減少し、75億26百万円（同25.5%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少23億19百万円及び売掛金の減少2億47百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、26億84百万円（同3.4%増）となりました。主な内訳は、建物（純額）の増加20百万円及び有形固定資産その他（純額）の増加72百万円であります。

##### (負債・純資産)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ29億42百万円減少し、28億49百万円（前事業年度末比50.8%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ29億35百万円減少し、23億93百万円（同55.1%減）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の減少30億円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、4億55百万円（同1.6%減）となりました。主な内訳は、資産除去債務の減少3百万円及び固定負債その他の減少4百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ4億56百万円増加し、73億62百万円（同6.6%増）となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加4億52百万円であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して23億19百万円減少し、62億84百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7億68百万円（前年同期は4億48百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益8億47百万円、減価償却費1億25百万円、売上債権の減少2億47百万円による資金の獲得及び、未払消費税等の減少1億52百万円による資金の使用等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億44百万円（前年同期は77百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億40百万円による資金の使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億43百万円（前年同期は38億48百万円の獲得）となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済による支出による資金の使用によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期会計期間以降も、新型コロナウイルスの変異株が新たに発生する等、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

一方で、ワクチン接種の進展を背景に、第2四半期会計期間末にかけて新型コロナウイルス感染者数が急速に減少し、売上高が期初の予想水準に回復してきたことから、通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績に期初の下半期予想を据え置いて修正するものであります。

詳細につきましては、本日公表の「2022年5月第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,011,541	6,692,270
売掛金	767,629	519,884
原材料及び貯蔵品	134,370	104,209
その他	186,672	210,307
流動資産合計	10,100,214	7,526,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	684,542	704,661
その他(純額)	444,128	516,229
有形固定資産合計	1,128,670	1,220,891
無形固定資産	22,866	21,871
投資その他の資産		
繰延税金資産	409,387	409,387
敷金及び保証金	828,175	823,633
その他	208,310	209,207
投資その他の資産合計	1,445,873	1,442,227
固定資産合計	2,597,410	2,684,990
資産合計	12,697,625	10,211,663
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	574,112	521,897
短期借入金	—	240,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	—
未払金	1,239,848	948,394
未払法人税等	249,790	370,063
賞与引当金	100,810	169,600
株主優待引当金	33,435	27,455
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
その他	128,380	113,706
流動負債合計	5,328,377	2,393,119
固定負債		
資産除去債務	296,535	293,317
その他	166,693	162,646
固定負債合計	463,228	455,963
負債合計	5,791,606	2,849,083

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月15日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	253,811	253,811
利益剰余金	7,024,719	7,477,071
自己株式	△697,275	△697,275
株主資本合計	6,897,204	7,349,557
新株予約権	8,813	13,023
純資産合計	6,906,018	7,362,580
負債純資産合計	12,697,625	10,211,663

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)
売上高	8,788,439	7,860,504
売上原価	3,559,150	3,259,763
売上総利益	5,229,289	4,600,740
販売費及び一般管理費	4,872,653	4,702,055
営業利益又は営業損失(△)	356,635	△101,315
営業外収益		
受取利息	731	566
協賛金収入	13,758	2,158
雇用調整助成金	6,912	—
受取協力金	—	969,619
その他	8,939	6,395
営業外収益合計	30,342	978,739
営業外費用		
支払利息	1,867	765
その他	32	42
営業外費用合計	1,899	808
経常利益	385,078	876,616
特別利益		
新株予約権戻入益	—	140
特別利益合計	—	140
特別損失		
固定資産除却損	0	6,534
減損損失	59,231	22,934
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,819	—
特別損失合計	70,050	29,469
税引前四半期純利益	315,027	847,287
法人税等	112,074	307,139
四半期純利益	202,952	540,147



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	315,027	847,287
減価償却費	128,700	125,472
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,819	—
減損損失	59,231	22,934
株式報酬費用	11,094	4,349
新株予約権戻入益	—	△140
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	12,661	12,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,420	68,790
受取利息及び受取配当金	△731	△566
支払利息	1,867	765
固定資産除却損	0	6,534
売上債権の増減額 (△は増加)	△465,776	247,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,094	30,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,870	△52,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,434	△152,533
その他	172,656	△198,578
小計	342,628	962,575
利息及び配当金の受取額	121	62
利息の支払額	△2,012	△706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	107,415	△193,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,152	768,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△407,505	△384,227
定期預金の払戻による収入	407,472	384,220
有形固定資産の取得による支出	△61,138	△240,820
無形固定資産の取得による支出	△15,509	△1,700
貸付金の回収による収入	—	597
長期前払費用の取得による支出	△213	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,670	△17,885
敷金及び保証金の回収による収入	714	19,245
資産除去債務の履行による支出	—	△3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,849	△244,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△144,000	△160,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△3,000,000
リース債務の返済による支出	△6,942	△5,206
配当金の支払額	△70	△78,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,848,987	△2,843,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,219,290	△2,319,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,838,059	8,604,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,057,349	6,284,758

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の売上高が106,844千円減少、販売費及び一般管理費は114,918千円減少、営業損失は8,073千円減少、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,073千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は5,601千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。